

第44回政府現地対策本部会議 第49回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年8月30日（火） 16:30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 被害の状況

(1) 被害の状況

- ・死者98名

所謂関連死が熊本市と大津町で増加

- ・熊本地震による重軽症者数2,346名
- ・大雨の被害で地震との関連が認められたものは2名

(2) 住家被害

- ・熊本地震による住家被害は166,588棟
- ・大雨の被害で地震との関連が認められたものは73棟

(3) 避難の状況

- ・11市町村で21の避難所において840名の避難者

(4) 避難指示等の発令状況

- ・避難指示2市町、避難勧告4市町村で発令中

(5) 罹災証明の状況

- ・受付件数が37市町村で、175,211件
- ・2次調査の依頼件数が30市町村で、44,448件
- ・交付件数が37市町村で、179,533件
- ・交付件数が、受付件数を上回っているのは、集合住宅等において家主がまとめて申請され、交付が各世帯に行われるためである。

2 県等の対応状況

(総務部)

被災市町村への人的支援状況について

県外自治体からのべ47,297名の派遣をいただき、感謝している

全国から中長期派遣として149名の派遣をいただいている

中長期派遣は復旧・復興事業のためには、しばらく必要と思われることから、引き続き全国の団体に協力を依頼する。

(健康福祉部)

- ・仮設住宅への対応について

建設着手が4,202戸、うち工事完了しているものは3,461戸

民間のみなし仮設への申し込みは、8,637件

- ・義援金の状況について

427億8千万円以上の申し入れがあっている

(環境生活部)

- ・廃棄物の処理状況について

公費解体について、16市町村が行政解体、その他6市町村が家屋所有者による自主解体を実施、4市町村は着工前の手続き中

- ・水道施設の被害状況について

避難先や公民館等に設置された給水所を利用されているところもある。

(教育庁)

- ・国及び他都道府県からの職員派遣状況について

学習支援、児童生徒の心のケア、文化財の調査に支援を頂いていることに感謝

- ・被害状況について

6割の学校において被害が発生したが、5月の連休明けには全ての学校を再開できた。夏休みを短縮し、ほとんどの学校が既に2学期に入った状況

県立学校においては、熊本高校と第二高校の被害がひどかったが、プレハブ校舎の供用開始することができた。関係者へ感謝する。

3 国等の対応状況

(気象庁)

- ・8月26日以降の地震の発生は、1日2～8回

- ・8月19日に震度4が発生、26日に震度3

・地震の活動は低下しているが、時々規模の大きい地震が発生しているため、日頃からの地震に対する備え、注意喚起をお願いする。

- ・天気について

ここ数日気温が低くなり、過ごしやすくなっているが、今週の前半は気温低くなるが30℃まであがる。金曜日から土曜日にかけては、低気圧の影響で雨が予想されている。週明け、月曜・火曜は高温が予想され、34℃まで上がる見込み。このように、時々気温が高くなることから、熱中症にも注意が必要。今後、台風の発生するシーズンを迎えるが、熊本県に影響があるような場合には、事前に気象台から情報提供を行う。

4 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

4月の発災から4カ月余りが経過した。県災害対策本部は、4月14日の前震発生とともに設置し、その3時間後に第1回本部会議を開催した。私を含む出席者が皆地震発生後に参集し、大きな揺れが続々と発生する大変緊迫した中で、会議を行ったことを今でもはっきりと覚えている。国におかれては、発災後まもなく内閣府を中心と

した政府調査団を派遣いただき、政府現地対策本部を庁舎内に設置され初動対応にあたっていただいた。特に、熊本にゆかりのある各省庁の幹部の皆様が駆けつけられ、熊本のために最大限の力を発揮していただいた。このことは、大変心強く、感謝の念に堪えない。本日、熊本地震の検証のワーキンググループが本庁であったが、ここでうまくいった例として、そこで発表してきた。そして、この国からの対応は県民も高く評価している。熊本日日新聞における参議院選挙時における調査によると、この地震対応における国の評価は、78.3%という高評価がされている。私は世論調査の専門家でもあるので、奇跡的な数値だと思っている。このくらい皆さんの対応は良かったと県民は評価していることを、申し上げたいと思う。4カ月余りたった今、学校には子供たちの笑顔が戻り、街にも商店が営業を再開するなど、以前の活気が徐々にだがり取り戻しつつある。仮設住宅と見なし仮設住宅が併せて1万戸以上提供されるなど、被災者の方々の住まいの確保も着実に進んでいる。このような中、4月16日以来、安否がわからなかった行方不明の方が、警察・消防・国土交通省・建設業界の皆様懸命の捜索活動によって、今月半ばに御家族のもとに帰られた。こうした本県の状況を踏まえ、私は、災害対策対応のための体制を、現在の災害対策本部から災害警戒本部へと移行することとした。また、8月3日には復興の道しるべとなる復旧・復興プランを策定した。蒲島県政3期目の4年間は、熊本の復興に全力を注ぎ1日も早い被災者の生活再建と熊本の更なる発展につなげて参りたいと思う。私は発災以来、国県市町村がそれぞれ垣根をとりはらい、一体となって取り組むことでこの難局を乗り越えたいと申し上げてきた。チーム熊本を合言葉にこれまで災害対応に取り組んでいただいた皆様、また応援していただいた皆様に心から感謝を申し上げたい。これをもって、私からの御礼とお願いの言葉としたい。皆様、本当にありがとうございました。

6 政府現地対策本部の発言

(内閣府 広瀬参事官)

本来であれば、審議官の緒方が参る予定だったが、台風10号の対応を東京でやっていることから、代理で出席している。4カ月以上にわたる被災者支援と復旧復興に御尽力いただき、厚く感謝するとともに、大変お疲れ様でございます。先ほど、知事から国の現地対策本部の対応が多分な評価、そして感謝の言葉をいただき恐縮しているところ。政府現地対策本部は、県の災害対策本部と一緒に災害対応を行ってきた。県の方が対応の局面が変わってきたということから、本日をもって災害対策本部から警戒本部へ移行されるということであるが、国の方は政府現地対策本部として存続して、引き続き、被災者支援をはじめとした課題解決のために、国と県一体となったチーム熊本として取り組んで参りたいと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

7 その他（本田危機管理監）

災害対策本部会議は本日が最後となる。今後については、必要に応じて関係各課において情報連絡会議を開催させていただきたい。なお、地震によりまして地盤が緩んでいる状況にある。このような状況にあることから、台風等においても例年以上の警戒が必要。

各部局におかれては、次の災害への備えについてもしっかり点検いただくようお願いしたい。

（以 上）